

平成21年度精神保健と社会的取組の相談窓口の連携のための調査委託事業 企画書

社団法人日本精神保健福祉士協会

委託元：国立精神・神経センター精神保健研究所（自殺予防総合対策センター）

委託期間：平成21年7月1日～平成22年3月末日

事業名：自殺解析調査（平成21年度新規事業）

事業内容：自殺予防対策に関する精神保健福祉関連の政策研究としての精神保健と社会的取組の相談窓口の連携のための調査

【事業実施概要】

「精神保健と社会的取組の相談窓口の連携のための調査と手引きの作成」

相談機関の中で、この間、自殺要因の社会的要因に挙げられる失業や中小企業経営困難、ギャンブルやアルコール依存や多重債務などから経済的課題の法的手続きに関する支援者である司法書士の相談対象者に自殺に関するハイリスク者がおり、司法書士がそのメンタルヘルス課題の見立てや適切な相談機関との連携に苦慮している実情がある。

日本司法書士会連合会においては、消費者問題等対策本部の地域連携対策部において自死対策ワーキングチームを設置し、自殺対策に取り組んでおり、平成20年度には自殺予防総合対策センターの協力を得て『司法書士業務のためのメンタルヘルスハンドブック』を発行している。

また、精神保健医療福祉の従事者が支援する対象においても、精神保健福祉士と司法書士等との連携を要する者が存在するが、双方が相互の業務を十分に理解していない現状がある。

内閣府自殺対策推進室では、3年間で100億円の「地域自殺対策緊急強化交付金」を補正予算において設定し、平成21年6月5日から適用することとした通知「地域自殺対策緊急強化基金管理運営要領」を発信している。交付金のメニュー事業にある「対面型相談事業」は社会的要因への支援として多職種による包括的相談支援を推進するべく設定されている。

こうした状況や対策を踏まえ、今年度は自殺予防に関する相談機関の連携の現状と課題について調査を行う。

【実施方法】

○企画検討委員会の設置（別紙）

当該事業を企画、検討するため、日本司法書士会連合会、自殺予防総合対策センター、本協会の関係者を構成員とした企画検討委員会を設置する。

○ヒアリング調査（グループインタビュー方式）の実施

企画検討委員会において、構成員のそれぞれの立場からヒアリングの内容を詰めていく。どのようなグループ構成にするか、メンバーの抽出方法、またグループインタビューでは主にどのようなことを聞き出していくか等。

○ヒアリングの結果を踏まえた質問紙調査項目の作成

ヒアリングの結果を踏まえて質問紙調査項目の作成を行う。最終的には第2回企画検討委員会において最終検討を加えていく。

○質問紙調査の実施

ヒアリング結果から抽出された項目により質問紙調査を実施、現場の司法書士、精神保健福祉士各200人にアンケート調査を実施する。

○質問紙調査の結果をまとめ集計したものを参考に手引き書の作成（次年度事業予定）

質問紙調査の結果をまとめ集計したものから分析し、司法書士、精神保健福祉士双方が利用できるハンドブック作成を行う。

平成21年度精神保健と社会的取組の相談窓口の連携のための調査委託事業
企画検討委員会
構成員一覧

(敬称略、順不同)

〔日本司法書士会連合会〕

船橋 幹男 (地域連携対策部長)
岩井 英典 (地域連携対策部自死対策ワーキングチーム座長)
斉藤 幸光 (地域連携対策部自死対策ワーキングチームメンバー)
木下 浩 (同上)
入山 和明 (同上)
早坂智佳子 (同上)

〔自殺予防総合対策センター〕

竹島 正 (センター長)
川野 健治 (自殺対策支援研究室長)

〔社団法人日本精神保健福祉士協会〕

大塚 淳子 (常務理事)
木太 直人 (常務理事)
岩崎 香 (研究協力委員／早稲田大学人間科学学術院准教授)
吉野比呂子 (研究員)

以上